

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 平成24年7月2日～平成24年7月27日

◇調査事業所 調査数 181社 有効回答数 106社(58.6%)

製造業10社・建設業13社・不動産業12社・サービス業26社・卸売業9社
飲食業9社・小売業21社・運輸業6社 以上106社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

◇調査内容 ①平成24年1月～6月期の状況について、平成23年1月～6月期と比較して調査した。

②平成24年1月～6月と比較して、平成24年7月～12月の先行き見通しについて調査した。

③いまの重要な経営課題について調査した。

④景気の改善あるいは悪化している要因について調査した。

◇調査結果

平成24年上期の景況は、復興需要による景気回復が期待されるものの、依然として経済環境は厳しい状況にあった。要因としては、欧州経済の低迷、長引く円高、政治不安、消費税増税不安、価格下落による利益の減少等が指摘されている。

今回の調査で景気動向をみると、製造、建設、卸売業など業界によっては徐々に好転しているように見受けられるが、一方で「利益の減少」「仕入の値上がり」「資金繰り」の悪化が目立ち経営実態としてはまだまだ厳しい状況が続いている。

今後の見通しでは、「復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある」ものの、消費税増税の動向、電気料金の値上げ等が個人消費にどう影響するか、また海外景気の低迷、円高の長期化、電力供給の制約、政治不安による景気の下押しが懸念されるなど、先行きは不透明感が強い。